

2019年10月31日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2019年7～9月期のGDP(1次速報)予測 ～増税前の駆け込み需要があっても伸びは小幅にとどまる～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:村林 聡)は、「2019年7～9月期のGDP(1次速報)予測～増税前の駆け込み需要があっても伸びは小幅にとどまる～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

調査レポート

2019年7～9月期のGDP(1次速報)予測

～増税前の駆け込み需要があっても伸びは小幅にとどまる～

調査部 主席研究員 小林真一郎

11月14日に内閣府から公表される2019年7～9月期の実質GDP成長率は、**前期比+0.1%(年率換算+0.4%)**と4四半期連続でプラス成長を維持したと予想される。もっとも、消費増税前の駆け込み需要があったことを考慮すると、伸びは弱い。

内訳をみると、個人消費は、増税直前にかけて駆け込み需要が強まったものの、夏場の天候不順の影響や、改元による押し上げ効果の剥落に加え、需要平準化のための政策の導入もあって、前期比+0.3%の伸びにとどまった。一方、駆け込み需要への対応で在庫が減少する中で、人手不足を背景に企業の設備投資意欲が衰えていないこと、公共投資の増加が続き、内需の前期比寄与度は+0.3%とプラスを維持した。

外需は、輸出の勢いが弱い一方で、駆け込み需要対応もあって輸入の増加が続いたため、外需寄与度は-0.2%と2四半期連続でマイナスとなった。

名目GDPも前期比+0.2%(年率換算+0.9%)とプラス成長を維持するものの伸びは小幅である。GDPデフレーターは前年比+0.5%と3四半期連続でプラスとなったと予想される。

前期比 (%)

	2018年			2019年		
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
実質GDP	0.5	-0.5	0.4	0.5	0.3	0.1
同 (年率)	1.9	-1.9	1.8	2.2	1.3	0.4
同 (前年同期比)	1.5	0.1	0.3	1.0	1.0	1.5
内需寄与度 (*)	0.5	-0.3	0.8	0.1	0.6	0.3
個人消費	0.3	-0.1	0.4	-0.0	0.6	0.3
住宅投資	-1.8	0.8	1.3	0.8	0.1	-1.5
設備投資	3.0	-2.8	3.0	-0.2	0.2	1.6
民間在庫 (*)	-0.1	0.2	0.0	0.1	-0.0	-0.2
政府最終消費	0.1	0.3	0.7	-0.1	1.2	0.0
公共投資	-1.4	-1.8	-1.2	1.5	1.8	1.5
外需寄与度 (*)	0.0	-0.2	-0.4	0.4	-0.3	-0.2
輸出	0.8	-2.1	1.2	-2.0	-0.0	-0.3
輸入	0.8	-1.2	3.6	-4.3	1.7	0.7
名目GDP	0.2	-0.5	0.4	1.0	0.3	0.2
同 (年率)	0.7	-1.9	1.7	3.9	1.1	0.9
同 (前年同期比)	1.4	-0.3	-0.0	1.1	1.3	2.0
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.1	-0.4	-0.3	0.1	0.4	0.5

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費（前期比+0.3%）

個人消費は、消費税率引き上げ直前にかけて大型家電、宝飾費など高額商品などで駆け込み需要の動きは強まったが、7月の長雨によるマイナスの影響や、4～6月期の改元による押し上げ効果が剥落したこともあって、前期比+0.3%の伸びにとどまった。また、軽減税率や中小店舗でのキャッシュレス決済時のポイント還元といった政策の導入によって、駆け込み需要が抑制された効果もあったとみられる。

② 実質住宅投資（前期比-1.5%）

持家を中心に消費増税前の駆け込み需要がすでに一服していることに加え、貸家の減少基調は続いており、住宅投資は5四半期ぶりに前期比マイナスに転じたとみられる。

③ 実質設備投資（前期比+1.6%）

人手不足に対応するための省力化投資や情報化投資をはじめ、企業の投資意欲は依然として衰えてはならず、前期比プラスとなったと予測される。同期の資本財出荷も前期比で増加している。

④ 実質在庫投資（前期比寄与度-0.2%）

駆け込み需要に対応するために積み上げておいた在庫が、今回のタイミングで取り崩されたと予想され、実質GDP成長率に対する在庫の前期比寄与度はマイナスとなった見込み。

⑤ 実質政府最終消費支出（前期比+0.0%）

高齢化に伴う医療費の拡大など、政府サービスに対する需要は増加基調にあるが、前期に高い伸びとなっており、今期は横ばいにとどまったと思われる。

⑥ 実質公共投資（前期比+1.5%）

2018年度の補正予算および2019年度予算の執行に伴い、3四半期連続で増加した可能性が高い。

⑦ 外需（前期比実質寄与度-0.2%、実質輸出：前期比-0.3%、実質輸入：同+0.7%）

実質輸出は、財の輸出に持ち直しの動きがみられる一方で、サービスの輸出が弱く、前期比で小幅マイナスとなったとみられる。一方、駆け込み需要に対応するための輸入が増えたこともあり、外需寄与度は2四半期連続でマイナスになったと予想される。

⑧ GDPデフレーター（前年同期比+0.5%）

GDPデフレーターは、国内需要デフレーターの伸び率がプラス圏内で推移しているほか、資源価格などの下落を反映して輸入デフレーターのマイナス幅が拡大したことから、前年比伸び率は+0.5%に小幅拡大した見込みである（季節調整値では前期比+0.1%）。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。